

TPPと生きる権利

—生活と労働の現場からどう反撃するか—

大野 和興



日本が加わって12カ国となったTPP（環太平洋経済連携協定）交渉は、8月末までブルネイで開催された閣僚会議と第19回全体会議を経て、いよいよ山場を迎えた。交渉を急ぎたい米国は、TPP交渉年内妥結を見据えて交渉全体を主導、アメリカ政府の意向を受けた日本政府も積極的に年内合意に向けて動き出している。TPPとは一体何か、TPP参加で何が起るのか、私たちはどんな運動を展開しなければならぬのか、いくつかの論点で考えてみたい。

論点① TPPは平和的生存権を侵す

2010年12月、東京に数十人の農民、労働者、さまざまな社会運動に関わる市民が集まり、「TPPに反対する人々の運動」という小さなグループを起し上げた。みんなできめたキャッチフレーズは「当たり前に生きたい！ ムラでもマチでも」だった。TPPは人びとの「当たり前に生きる」権利を侵すものだという問題意識がそこにはあった。この運動が動き出すにあたり、「TPP反対運動を進めるにあたっての私たちの立ち位置」と題する短い文章を発表した。草案作りを担当

した私は、3項目からなるその文書の第1に次のように書いた。

「TPPは農民、漁民、労働者、自営業者、中小零細事業者、高齢者、女性、子どもといった社会的経済的弱者の立場にある多くの人びとの生存の基盤そのものを崩します。私たちは社会階層、職種など全ての枠を超え、TPPによって安心して生きる権利を奪われる全ての人につながり、共に運動を進めます」

TPPを「生きる権利」、生存権の問題として私たちはとらえたのである。2012年12月の総選挙と2013年7月の参議院選挙に圧勝した自民党安倍政権が進めようとしている憲法改定と、TPP参加で侵される「人びとの安心して生きる権利」、言い換えると平和的生存権の侵害とはびつたり重なり合う。憲法には11条の基本的人權、12条の自由・権利の保持の責任、13条の幸福追求権に始まる人びとの自由権、そして25条の「健康で文化的に生きる」ことを定めた生存権、26条の教育を受ける権利、27条の働く権利、28条の勤

労者の団結権など日常生活に関わる全てがここにある。これらの諸権利と9条の戦争放棄を合わせて「平和的生存権」が形作られている。TPPを考えるにあたってまず強調したいのは、「TPPは平和的生存権と相容れない」ということである。

論点② 既に生存権侵害は進行している

交渉を巡る流れやそれへの日本政府の対応に反対運動陣営が気を取られている間に、国内のさまざまな制度・法制、あるいはそれらの運用がすでにTPPの先取りの様相を示していることに注目しなければならない。

それは解雇自由化をめざす労働法制の規制緩和、農地や漁業権への資本の参入、生活保護の締め付け、医療や介護の産業化推進、遺伝子組み換え食品・BSEなど食の安全に関わる規制緩和など、人々の生存権を足元から掘り崩す事態となつて進行している。TPPが動き出す前から、憲法がうたう基本的人權、平和的生存権の侵害が広がっているのだ。

論点③ 国益と国家主義

TPPをめぐる議論には奇妙な傾向がある。TPPの影響の範囲は国境を越えて発現するにもかかわらず、賛成論も反対論も日本がどうなるかという内向きの議論に終始していることである。安倍晋三という政治家は自他ともに認める右翼政治家であり、国家主義者である。その安倍政権が米国政府の要求をほぼ

丸呑みしながらTPP参加を進めている。この国家主義と新自由主義の融合を貫く論理は「国益」という言葉で表現できる。「アジア太平洋の成長する経済を取り込むことこそが日本の国益にかなう」という命題がまず立てられ、「その国益が損なわれるようならTPPからの脱退も考える」という二段構えの「国益論」が組み立てられている。選挙民はこの巧みな論理操作に幻惑され、後者の「脱退する」に希望を込めて選挙で自民党を勝利させた。

同じ国家主義でも、「壊国」とか「亡国の道」というふうな表現で国益とTPPを論じる流れがある。在日外国人に対し「殺せ」「つるせ」「町に火をつけるぞ」など、聞くに耐えないヘイトスピーチを連発しながらデモをする在特会（在日特権を許さない市民の会）など排外主義・レイシスト集団に代表される流れだ。彼らは「国益を守れ」と日の丸を掲げてTPP反対デモをやったりもする。

論点④ 日本の加害性

TPPは、投資の自由の名の下に企業に大幅な権限を与える仕組みを内包している。ISD条項（投資家対国家間の紛争解決条項）だ。これを使えば、締結国に進出した外国資本は、進出先の国の法律や制度、慣行で投資に見合う利益を上げることが出来なかった場合は、その国を世界銀行傘下の国際仲裁委員会に訴えることが出来る。この条項をもつばら訴えられる側からの視点だけで捉え、「日本の主

権が侵される」という言説が日本のTPP反対運動ではまかり通っている。だが、日本は世界では紛れもなく経済強国であり、アジアや太平洋、中南米に進出した日本の企業が環境破壊や人権侵害、労働者への弾圧などをおこした事例は枚挙にいとまがない。

論点⑤ 経済と軍事

TPPの動きをみると、戦後世界を貫いてきた自由貿易の流れとは異なる側面が見えてくる。その側面を辿ると、戦後世界を形成してきた秩序の崩壊と混沌という現実に行き着く。そうした状況の中で戦後世界が一度は否定したブロック経済化が再び台頭してきているように見える。それぞれの国が生き残りをかけて市場争奪戦に参入し、一種の閉鎖市場としてのブロックを形成する動きである。TPPはその最先端の動きとみることが出来る。

市場の囲い込みと軍事力は切り離せない。日本は日米安保のもとで日米同盟を国家運営の基軸において戦後世界を生きてきた。安倍首相が2月の日米首脳会談で「日米同盟が元に戻った」と胸を張り、集団的自衛権の容認、沖縄・普天間基地の辺野古移設、などと合わせてTPP交渉参加をオバマ大統領に約束した背景もここにある。「テロとの戦争」という虚構を抜け出したい米国は、アジア太平洋に焦点を当てて動き出した。その次にくるのはアジアを舞台とする軍拡競争のはずだ。自衛隊は中国脅威論を言い立てて防衛費を増額

してきた。南シナ海で中国と領海紛争があるベトナム、フィリピンも軍備拡張に動くだろう。アジアが巨大な武器市場となるのである。これこそがオバマのTPP推進の大きな理由なのだと思う。日本政府は武器輸出三原則緩和で、そのおこぼれにあずかるうとしている。

民衆の構想力と創造性を

こうした状況にどう運動を対置するか。TPP交渉やそれに伴う政府の動きに対応しながらも、これまでの運動に欠けていた生活の現場・労働の現場に根差し、地域、くらし、働く場からTPP反対のうねりを作り出す必要がある。現実には地域で起きている医療や介護の崩壊、農漁民の生産現場からの排除、生活保護の打ち切り、職場で起こっている働く権利の侵害等の具体的動きとTPP反対運動を結合させる態勢を早急に構築する必要がある。

同時に、TPPをはじめとする新自由主義に基づく攻撃に立ち向かい、跳ね返す自立した生活、仕事・働く場。地域を地域住民、労働者として、豊かな内発性と構想力によって創造していく運動が重要になる。地域や職場にTPP・新自由主義に対峙する陣形を構築し、その動きをアジアにつなげる。民衆の底力をつくる運動である。

（おおの・かずおき／1940年生まれ。農業ジャーナリスト。「TPPに反対する人々の運動」世話人。著書に『日本農業を考える』岩波ジュニア新書など多数）